

## 監 査 報 告 書

学校法人調布学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

平成30年5月29日

学 校 法 人 調 布 学 園

監 事

岸 照 雄



監 事

齊 藤 治 彦



私たちは、学校法人調布学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における業務執行状況及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人調布学園の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

# 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 8 日

学校法人 調布学園  
理事会 御中

尾田公認会計士事務所

公認会計士

尾田 明子



小林仁子公認会計士事務所

公認会計士

小林 仁子



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人調布学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人調布学園の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

財 産 目 録(平成30年3月31日)

I 資産総額	21,146,644,106 円
内 基本財産	11,880,113,375 円
運用財産	9,768,524,761 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,929,553,104 円
III 正味財産	19,217,091,002 円

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
1 基本財産	
土地	72,658.41 m <sup>2</sup> 3,023,174,771 円
建物	33,665.42 m <sup>2</sup> 7,507,260,371 円
図書	131,858 冊 473,102,532 円
教具・校具・備品	17,794 点 407,474,716 円
その他	469,100,985 円
2 運用財産	
現金預金	3,327,036 円
その他	9,765,197,725 円
3 収益事業用財産	0 円
<b>資 産 総 額</b>	<b>21,648,638,136 円</b>
<b>負債額</b>	
1 固定負債	
長期借入金	888,800,000 円
その他	366,060,714 円
2 流動負債	
短期借入金	55,550,000 円
その他	559,720,302 円
<b>負 債 総 額</b>	<b>1,870,131,016 円</b>
<b>正味財産(資産総額-負債総額)</b>	<b>19,778,507,120 円</b>

## 貸借対照表

平成30年 3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,360,708,947	15,699,788,946	▲ 339,079,999
有形固定資産	11,880,113,375	11,962,300,488	▲ 82,187,113
特定資産	2,279,191,453	2,516,051,453	▲ 236,860,000
その他の固定資産	1,201,404,119	1,221,437,005	▲ 20,032,886
流動資産	6,287,929,189	5,648,043,418	639,885,771
資産の部合計	21,648,638,136	21,347,832,364	300,805,772
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,254,860,714	1,311,950,577	▲ 57,089,863
流動負債	615,270,302	589,555,267	25,715,035
負債の部合計	1,870,131,016	1,901,505,844	▲ 31,374,828
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,784,008,917	16,846,638,029	▲ 62,629,112
第1号基本金	16,133,508,917	15,927,138,029	206,370,888
第2号基本金	0	300,000,000	▲ 300,000,000
第3号基本金	413,500,000	406,500,000	7,000,000
第4号基本金	237,000,000	213,000,000	24,000,000
繰越収支差額	2,994,498,203	2,599,688,491	394,809,712
純資産の部合計	19,778,507,120	19,446,326,520	332,180,600
負債及び純資産の部合計	21,648,638,136	21,347,832,364	300,805,772

## 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,360,708,947	15,699,788,946	▲ 339,079,999
有形固定資産	11,880,113,375	11,962,300,488	▲ 82,187,113
特定資産	2,279,191,453	2,516,051,453	▲ 236,860,000
その他の固定資産	1,201,404,119	1,221,437,005	▲ 20,032,886
流動資産	6,287,929,189	5,648,043,418	639,885,771
資産の部合計	21,648,638,136	21,347,832,364	300,805,772
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,254,860,714	1,311,950,577	▲ 57,089,863
流動負債	615,270,302	589,555,267	25,715,035
負債の部合計	1,870,131,016	1,901,505,844	▲ 31,374,828
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,784,008,917	16,846,638,029	▲ 62,629,112
第1号基本金	16,133,508,917	15,927,138,029	206,370,888
第2号基本金	0	300,000,000	▲ 300,000,000
第3号基本金	413,500,000	406,500,000	7,000,000
第4号基本金	237,000,000	213,000,000	24,000,000
繰越収支差額	2,994,498,203	2,599,688,491	394,809,712
純資産の部合計	19,778,507,120	19,446,326,520	332,180,600
負債及び純資産の部合計	21,648,638,136	21,347,832,364	300,805,772

資金収支計算書  
平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
学生生徒等納付金収入	2,434,860,000	2,452,657,600	▲ 17,797,600	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料収入	39,880,000	45,040,621	▲ 5,160,621	多くは入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	88,920,000	98,835,575	▲ 9,915,575	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	842,211,000	868,326,334	▲ 26,115,334	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
国庫補助金収入	180,561,000	192,497,000	▲ 11,936,000	
地方公共団体補助金収入	661,650,000	675,829,334	▲ 14,179,334	
資産売却収入	176,200,000	285,973,597	▲ 109,773,597	預金等の金融資産の運用利息等です。
付随事業・収益事業収入	29,320,000	30,389,174	▲ 1,069,174	資産を売却した収入です。
受取利息・配当金収入	28,160,000	37,663,562	▲ 9,503,562	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	100,353,000	107,201,696	▲ 6,848,696	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	200,000	0	200,000	
前受金収入	359,100,000	394,226,500	▲ 35,126,500	次年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	446,310,000	476,138,048	▲ 29,828,048	施設設備更新の為の特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や、「前期末未収入金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 479,070,000	▲ 488,024,585	8,954,585	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	5,537,593,160	5,537,593,160	0	
収入の部合計	9,604,037,160	9,846,021,282	▲ 241,984,122	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
人件費支出	1,991,727,000	1,964,307,525	27,419,475	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	692,550,000	676,027,079	16,522,921	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	190,072,000	183,357,792	6,714,208	学生募集・広報のための経費や法人業務の経費です。
借入金等利息支出	473,000	472,175	825	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	55,650,000	55,650,000	0	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	311,680,000	311,496,520	183,480	土地や建物、構築物などの固定資産取得の為の支出です。
設備関係支出	161,590,000	101,714,450	59,875,550	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	355,000,000	366,871,738	▲ 11,871,738	資産運用のための支出です。目的のための引当特定資産(積立金)の支出です。
その他の支出	103,800,000	106,135,323	▲ 2,335,323	当年度に支払われた「前期末未払金支払い支出」等があります。
[予備費]	105,000,000		105,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 150,190,000	▲ 97,106,051	▲ 53,083,949	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	5,786,685,160	6,177,094,731	▲ 390,409,571	次年度に繰り越される資金のことです。
支出の部合計	9,604,037,160	9,846,021,282	▲ 241,984,122	

## 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,452,657,600
		手数料収入	45,040,621
		特別寄付金収入	11,330,792
		一般寄付金収入	11,217,423
		経常費等補助金収入	851,054,334
		付随事業収入	30,389,174
		雑収入	107,201,696
		教育活動資金収入計	3,508,891,640
	支出	人件費支出	1,964,307,525
		教育研究経費支出	676,027,079
		管理経費支出	181,535,744
		教育活動資金支出計	2,821,870,348
		差引	687,021,292
	調整勘定等	▲ 15,295,880	
	教育活動資金収支差額	671,725,412	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	76,287,360
		施設設備補助金収入	17,272,000
		施設設備売却収入	252,598
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	393,811,958
	支出	施設関係支出	311,496,520
		設備関係支出	101,714,450
		減価償却引当特定資産繰入支出	55,000,000
		施設整備等活動資金支出計	468,210,970
		差引	▲ 74,399,012
		調整勘定等	▲ 3,853,269
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 78,252,281
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	593,473,131	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	285,720,999
		退職給与引当特定資産取崩収入	63,000,000
		預り金受入収入	9,782,539
		立替金回収収入	300,000
		預け金回収収入	21,903,856
		小計	380,707,394
	支出	受取利息・配当金収入	37,663,562
		その他の活動資金収入計	418,370,956
		借入金等返済支出	55,650,000
		有価証券購入支出	236,871,738
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	68,000,000
		預り金支払支出	2,138,695
		仮払金支払支出	387,860
		小計	370,048,293
		借入金等利息支出	472,175
支払資金差損支出	1,822,048		
	その他の活動資金支出計	372,342,516	
	差引	46,028,440	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	46,028,440	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	639,501,571	
	前年度繰越支払資金	5,537,593,160	
	翌年度繰越支払資金	6,177,094,731	

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,434,860,000	2,452,657,600	▲ 17,797,600	
		手数料	39,880,000	45,040,621	▲ 5,160,621	大学及び中学・高等学校、幼稚園、こども園の授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
		寄付金	18,150,000	22,548,215	▲ 4,398,215	大部分は入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
		経常費等補助金	802,080,000	851,054,334	▲ 48,974,334	用途の指定のある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入、現物の寄贈による収入です。
		国庫補助金	180,000,000	177,171,000	2,829,000	
		地方公共団体補助金	458,080,000	496,978,286	▲ 38,898,286	大学に対して交付される国庫補助金と中学・高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
		施設型給付費	164,000,000	176,905,048	▲ 12,905,048	
		付随事業収入	29,320,000	29,580,438	▲ 260,438	
		雑収入	103,983,000	107,759,827	▲ 3,776,827	各種講習会収入などがここに入ります。
		教育活動収入計	3,428,273,000	3,508,641,035	▲ 80,368,035	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
	人件費	1,976,016,000	1,969,099,979	6,916,021	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰入額などが含まれます。	
	教育研究経費	1,005,690,000	1,002,951,191	2,738,809	教育研究活動に必要な全ての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。	
	管理経費	193,052,000	184,489,967	8,562,033	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。	
	徴収不能額等	5,540,000	11,180,000	▲ 5,640,000		
	教育活動支出計	3,180,298,000	3,167,721,137	12,576,863		
教育活動収支差額		247,975,000	340,919,898	▲ 92,944,898		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	28,160,000	37,663,562	▲ 9,503,562	
		その他の教育活動外収入	0	3,172,778	▲ 3,172,778	
	教育活動外収入計	28,160,000	40,836,340	▲ 12,676,340	借入金に対する利息分の支出です。	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金利息	473,000	472,175	825	
その他の教育活動外支出		6,950,000	1,822,048	5,127,952		
教育活動外支出計	7,423,000	2,294,223	5,128,777			
教育活動外収支差額		20,737,000	38,542,117	▲ 17,805,117		
経常収支差額		268,712,000	379,462,015	▲ 110,750,015		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	25,550,000	40,327,296	▲ 14,777,296	
		その他の特別収入	75,151,000	94,762,560	▲ 19,611,560	
	特別収入計	100,701,000	135,089,856	▲ 34,388,856		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	275,740,000	182,371,271	93,368,729	
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計	275,740,000	182,371,271	93,368,729			
特別収支差額		▲ 175,039,000	▲ 47,281,415	▲ 127,757,585		
〔予備費〕		105,000,000				
基本金組入前当年度収支差額		▲ 11,327,000	332,180,600	▲ 343,507,600		
基本金組入額合計		181,940,000	101,256,189	80,683,811		
当年度収支差額		▲ 193,267,000	230,924,411	▲ 424,191,411		
前年度繰越収支差額		2,599,688,491	2,599,688,491	0		
基本金取崩額		0	163,885,301	▲ 163,885,301		
翌年度繰越収支差額		2,406,421,491	2,994,498,203	▲ 588,076,712		
(参考)						
事業活動収入計		3,557,134,000	3,684,567,231	▲ 127,433,231		
事業活動支出計		3,568,461,000	3,352,386,631	216,074,369		



## 平成 29 年度の財務状況について

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きのすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入や前年度から繰り越された資金も含め 9,846,021,282 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 3,668,926,551 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は 6,177,094,731 円となりました。

### 2. 事業活動収支計算書

事業活動収入計 3,684,567,231 円、事業活動支出計 3,352,386,631 円です。

事業活動収支計算は、事業活動収入および事業活動支出とその均衡状況を明らかにするためのものです。企業会計の損益計算書にあたりますが、利益をはかる目的ではありません。次年度への繰越消費収入額を示します。

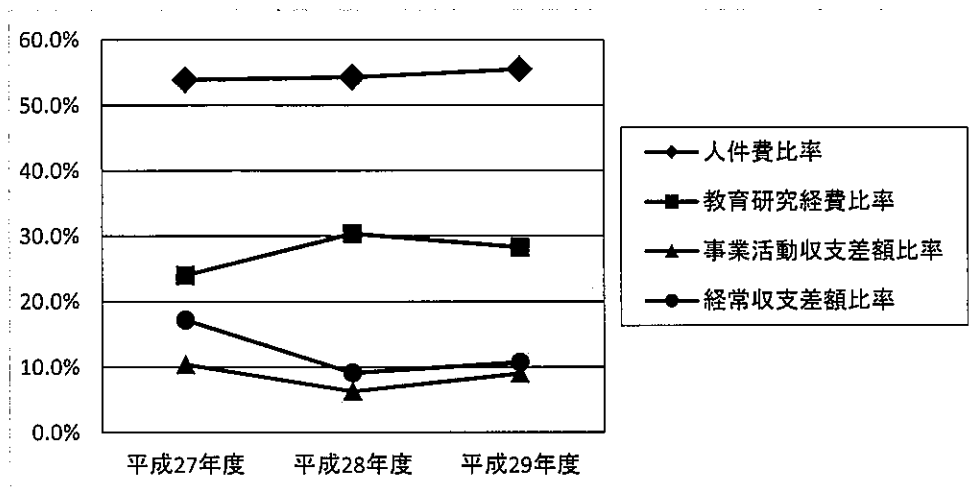
### 3. 貸借対照表

資産の部合計は、21,648,638,136 円、前受金などを含む負債の部合計は 1,870,131,016 円です。

#### <参考> 平成 29 年度財務比率

人件費比率	55.5%
教育研究経費比率	28.3%
事業活動収支差額比率	9.0%
経常収支差額比率	10.7%

財務比率の推移(平成27~29年度)※新会計基準



	人件費比率	教育研究経費比率	事業活動収支差額比率	経常収支差額比率
平成27年度	53.9%	24.0%	10.4%	17.2%
平成28年度	54.3%	30.4%	6.3%	9.1%
平成29年度	55.5%	28.3%	9.0%	10.7%